



資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

平成 23 年 11 月 14 日

平成 23 年度中間決算について

資産管理サービス信託銀行（社長 前田 仁）の平成 23 年度中間決算（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）について、次の通りご連絡致します。

1. 損益の状況

当中間期の損益につきましては、常任代理人契約に基づく収益等の役務関係収益が増加しましたことから、業務粗利益は 102 億 69 百万円と前中間期比 97 百万円の増加となりました。一方、臨時処理分を除く営業経費につきましては、資産管理サービスの高度化の為の経営資源投下を行いつつも、効率的な経費運営に努めました結果、97 億 71 百万円と前中間期比 68 百万円の増加にとどまりました。

以上の結果、業務純益 4 億 97 百万円（前中間期比 28 百万円増）、経常利益 4 億 83 百万円（同 24 百万円増）、中間純利益 1 億 91 百万円（同 59 百万円減）となりました。

2. 資産・負債等の状況

当中間期末の総資産につきましては、前期末比 62 億 5 百万円減少し、6,601 億 50 百万円となりました。主な内訳は、有価証券 3,121 億 16 百万円、コールローン 1,870 億円であります。

一方、負債の部は、前期末比 63 億 39 百万円減少し、6,036 億 25 百万円となり、また、純資産の部は、前期末比 1 億 33 百万円増加し、565 億 25 百万円となりました。

単体自己資本比率（国内基準）につきましては、48.53%と引続き高い水準を維持しております。

3. 預り資産残高の状況

当中間期末における受託信託財産および常任代理契約等に基づく預り資産残高の合計につきましては、当中間期中に約 5 兆円減少し、333 兆円強の規模となりました。

以 上



平成23年11月14日

資産管理サービス信託銀行株式会社

上場取引所 非上場

コード番号 無

URL <http://www.tcsb.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 前田 仁

TEL (03) 6220-4003

問合せ先責任者 総合企画部主計室長 斉藤 篤

配当支払開始予定日 無

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成23年4月1日~平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	11,142	(1.0)	483	(5.3)	191	(△23.8)
23年3月期中間期	11,031	(△3.1)	459	(△39.7)	251	(△43.5)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期中間期	191	55	—	—
23年3月期中間期	251	49	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	660,150	56,525	8.6	48.53
23年3月期	666,356	56,392	8.5	41.97

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 56,525百万円 23年3月期 56,392百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	- -	0 00	- -	110 00	110 00
24年3月期	- -	0 00			

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年3月期中間期 1,000,000株 23年3月期 1,000,000株
- ② 期末自己株式数 24年3月期中間期 ー株 23年3月期 ー株
- ③ 期中平均株式数(中間期) 24年3月期中間期 1,000,000株 23年3月期中間期 1,000,000株

第12期中（平成23年9月30日現在）中間貸借対照表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	25,793	預 金	38,746
コ ー ル ロ ー ン	187,000	譲 渡 性 預 金	4,361
有 価 証 券	312,116	コ ー ル マ ネ ー	399,714
貸 出 金	99,980	借 用 金	5,700
外 国 為 替	259	信 託 勘 定 借	134,462
そ の 他 資 産	19,610	そ の 他 負 債	20,503
有 形 固 定 資 産	556	未 払 法 人 税 等	164
無 形 固 定 資 産	14,738	資 産 除 去 債 務	113
繰 延 税 金 資 産	95	そ の 他 の 負 債	20,225
		賞 与 引 当 金	21
		退 職 給 付 引 当 金	29
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	86
		負 債 の 部 合 計	603,625
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	50,000
		利 益 剰 余 金	6,486
		利 益 準 備 金	128
		そ の 他 利 益 剰 余 金	6,358
		繰 越 利 益 剰 余 金	6,358
		株 主 資 本 合 計	56,486
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	39
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	39
		純 資 産 の 部 合 計	56,525
資 産 の 部 合 計	660,150	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	660,150

第12期中

(自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 9月30日)

中間損益計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		11,142
信 託 報 酬	5,231	
資 金 運 用 収 益	671	
(うち貸出金利息)	64	
(うち有価証券利息配当金)	314	
役 務 取 引 等 収 益	5,073	
そ の 他 業 務 収 益	164	
そ の 他 経 常 収 益	1	
経 常 費 用		10,658
資 金 調 達 費 用	217	
(うち預金利息)	0	
役 務 取 引 等 費 用	641	
そ の 他 業 務 費 用	12	
営 業 経 費	9,782	
そ の 他 経 常 費 用	4	
経 常 利 益		483
特 別 損 失		159
税 引 前 中 間 純 利 益		323
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	93	
法 人 税 等 調 整 額	38	
法 人 税 等 合 計	132	
中 間 純 利 益		191

第12期中

(自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 9月30日)

中間株主資本等変動計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額
株 主 資 本	
前 期 末 残 高	50,000
当 中 間 期 末 残 高	50,000
利 益 剰 余 金	
利 益 準 備 金	
前 期 末 残 高	106
当 中 間 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	22
当 中 間 期 変 動 額 合 計	22
当 中 間 期 末 残 高	128
そ の 他 利 益 剰 余 金	
繰 越 利 益 剰 余 金	
前 期 末 残 高	6,298
当 中 間 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	△ 132
中 間 純 利 益	191
当 中 間 期 変 動 額 合 計	59
当 中 間 期 末 残 高	6,358
利 益 剰 余 金 合 計	
前 期 末 残 高	6,404
当 中 間 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	△ 110
中 間 純 利 益	191
当 中 間 期 変 動 額 合 計	81
当 中 間 期 末 残 高	6,486
株 主 資 本 合 計	
前 期 末 残 高	56,404
当 中 間 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	△ 110
中 間 純 利 益	191
当 中 間 期 変 動 額 合 計	81
当 中 間 期 末 残 高	56,486
評 価 ・ 換 算 差 額 等	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
前 期 末 残 高	△ 12
当 中 間 期 変 動 額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	52
当 中 間 期 変 動 額 合 計	52
当 中 間 期 末 残 高	39
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	△ 12
当 中 間 期 変 動 額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	52
当 中 間 期 変 動 額 合 計	52
当 中 間 期 末 残 高	39
純 資 産 合 計	
前 期 末 残 高	56,392
当 中 間 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	△ 110
中 間 純 利 益	191
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	52
当 中 間 期 変 動 額 合 計	133
当 中 間 期 末 残 高	56,525

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。ただし、当中間期末における貸倒引当金の残高はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期末に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるおります。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 担保として受け入れている有価証券のうち、再担保に差し入れている有価証券は82,848百万円であります。
2. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 137,898 百万円

貸出金 99,980 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 111,000 百万円

借入金 5,700 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 121,347 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 125 百万円、保証金は 598 百万円であります。

4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 2,254,000 百万円であり、その全額が契約残存期間が 1 年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,254 百万円

6. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 80 百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当会計年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合 計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 17 日 定時株主総会	普通株式	110	110	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 20 日
合 計		110			

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	25,793	25,793	—
(2) コールローン	187,000	186,748	△251
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,720	29,821	100
その他有価証券	282,087	282,087	—
(4) 貸出金	99,980	99,980	—
資産計	624,581	624,430	△150
(1) 預金	38,746	38,746	—
(2) 譲渡性預金	4,361	4,361	—
(3) コールマネー	399,714	399,714	—
(4) 借入金	5,700	5,700	—
(5) 信託勘定借	134,462	134,462	—
負債計	582,984	582,984	—
デリバティブ取引 (*1)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	1,432	1,432	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,432	1,432	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンの時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、市場金利を用いています。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 譲渡性預金

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 信託勘定借

中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約）であり、先物為替相場、割引現在価値により算出しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は、当該満期保有目的の債券の時価に含めて記載しています。（金融商品の時価情報の「資産（3）満期保有目的の債券」参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	308
合計	308

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	29,720	30,198	477
	小計	29,720	30,198	477
合計		29,720	30,198	477

2. その他有価証券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	121,956	121,874	82
	社債	31,244	31,240	4
	小計	153,201	153,114	86
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	111,741	111,747	△6
	社債	17,145	17,158	△12
	その他	20,000	20,000	—
小計	148,886	148,905	△19	
合計		302,087	302,020	67

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	305
その他	3
合計	308

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	47百万円
未払事業税及び未払事業所税	36
資産除去債務	46
その他有価証券評価差額金	8
その他	<u>22</u>
繰延税金資産合計	160
繰延税金負債	
資産除去債務	30
その他有価証券評価差額金	<u>35</u>
繰延税金負債合計	<u>65</u>
繰延税金資産の純額	95百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 56,525円76銭
1株当たり中間純利益金額 191円55銭

第12期中（平成23年9月30日現在）中間信託財産残高表

資産管理サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	103,815,980	金 銭 信 託	79,772,295
投 資 信 託 外 国 投 資	4,664,087	投 資 信 託	2,485
信 託 受 益 権	13,849,342	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	99,353
受 託 有 価 証 券	4,309,060	有 価 証 券 の 信 託	6,564,326
金 銭 債 権	508,686	包 括 信 託	49,645,858
そ の 他 債 権	3,896,495		
コ ー ル ロ ー ン	1,964,433		
銀 行 勘 定 貸	134,462		
現 金 預 け 金	2,941,770		
合 計	136,084,318	合 計	136,084,318

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（付）元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
そ の 他	80	元 本	80
		そ の 他	0
計	80	計	80

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間貸借対照表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成23年度 中間期末 (A)	平成22年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成22年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	25,793	10,378	15,414	12,419	13,374
コ ー ル ロ ー ン	187,000	174,000	13,000	209,000	△ 22,000
有 価 証 券	312,116	321,792	△ 9,676	338,691	△ 26,574
貸 出 金	99,980	97,950	2,030	70,561	29,419
外 国 為 替	259	266	△ 7	411	△ 152
そ の 他 資 産	19,610	22,944	△ 3,333	17,846	1,764
有 形 固 定 資 産	556	581	△ 25	613	△ 56
無 形 固 定 資 産	14,738	16,388	△ 1,649	16,643	△ 1,905
繰 延 税 金 資 産	95	162	△ 66	169	△ 74
資 産 の 部 合 計	660,150	644,465	15,685	666,356	△ 6,205
(負 債 の 部)					
預 金	38,746	25,543	13,203	57,317	△ 18,570
譲 渡 性 預 金	4,361	182	4,179	-	4,361
コ ー ル マ ネ ー	399,714	400,700	△ 986	324,600	75,114
借 用 金	5,700	-	5,700	8,900	△ 3,200
信 託 勘 定 借	134,462	137,871	△ 3,408	196,259	△ 61,796
そ の 他 負 債	20,503	23,891	△ 3,388	22,755	△ 2,251
賞 与 引 当 金	21	19	1	20	0
退 職 給 付 引 当 金	29	66	△ 37	24	5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	86	88	△ 1	88	△ 2
負 債 の 部 合 計	603,625	588,363	15,261	609,964	△ 6,339
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	50,000	50,000	-	50,000	-
利 益 剰 余 金	6,486	6,099	387	6,404	81
株 主 資 本 合 計	56,486	56,099	387	56,404	81
その他有価証券評価差額金	39	2	36	△ 12	52
評価・換算差額等合計	39	2	36	△ 12	52
純 資 産 の 部 合 計	56,525	56,102	423	56,392	133
負債及び純資産の部合計	660,150	644,465	15,685	666,356	△ 6,205

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成23年度 中間期 (A)	平成22年度 中間期 (B)	比 較 (A-B)	(参考) 平成22年度
経 常 収 益	11,142	11,031	110	21,939
信 託 報 酬	5,231	5,234	△ 3	10,298
資 金 運 用 収 益	671	754	△ 82	1,394
(うち貸出金利息)	(64)	(63)	(1)	(123)
(うち有価証券利息配当金)	(314)	(387)	(△ 72)	(730)
役 務 取 引 等 収 益	5,073	4,879	193	9,863
そ の 他 業 務 収 益	164	156	8	376
そ の 他 経 常 収 益	1	6	△ 5	6
経 常 費 用	10,658	10,572	86	20,955
資 金 調 達 費 用	217	265	△ 47	508
(うち預金利息)	(0)	(0)	(△ 0)	(1)
役 務 取 引 等 費 用	641	588	53	1,112
そ の 他 業 務 費 用	12	-	12	-
営 業 経 費	9,782	9,714	68	19,329
そ の 他 経 常 費 用	4	4	△ 0	5
経 常 利 益	483	459	24	984
特 別 損 失	159	33	125	38
税引前中間(当期)純利益	323	425	△ 101	946
法人税、住民税及び事業税	93	232	△ 139	444
法人税等調整額	38	△ 58	97	△ 55
法人税等合計	132	173	△ 41	389
中間(当期)純利益	191	251	△ 59	557

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成23年度 中間期末 (A)	平成22年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成22年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産)					
有 価 証 券	103,815,980	109,975,681	△ 6,159,700	108,228,125	△ 4,412,144
投資信託外国投資	4,664,087	4,578,239	85,848	4,596,569	67,517
信託受益権	13,849,342	14,010,469	△ 161,127	14,104,579	△ 255,237
受託有価証券	4,309,060	4,968,088	△ 659,028	4,821,852	△ 512,792
金 銭 債 権	508,686	932,827	△ 424,140	1,502,149	△ 993,462
そ の 他 債 権	3,896,495	3,382,120	514,374	4,393,725	△ 497,230
コ ー ル ロ ー ン	1,964,433	2,240,762	△ 276,329	2,577,712	△ 613,279
銀 行 勘 定 貸	134,462	137,871	△ 3,408	196,259	△ 61,796
現 金 預 け 金	2,941,770	2,968,470	△ 26,700	2,923,140	18,629
合 計	136,084,318	143,194,530	△ 7,110,212	143,344,113	△ 7,259,795
(負 債)					
金 銭 信 託	79,772,295	86,924,093	△ 7,151,797	85,113,000	△ 5,340,705
投 資 信 託	2,485	-	2,485	-	2,485
金銭信託以外の金銭の信託	99,353	84,424	14,928	83,520	15,832
有 価 証 券 の 信 託	6,564,326	6,665,919	△ 101,593	7,215,379	△ 651,053
包 括 信 託	49,645,858	49,520,093	125,765	50,932,212	△ 1,286,353
合 計	136,084,318	143,194,530	△ 7,110,212	143,344,113	△ 7,259,795

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成23年度中間決算の概況

資産管理サービス信託銀行株式会社

1. 損益の概況

(単位：百万円)

	平成23年度 中間期 (A)	平成22年度 中間期 (B)	比較 (A-B)	平成22年度 (C)
業 務 粗 利 益	10,269	10,171	97	20,312
資 金 関 係 収 支	453	489	△ 35	886
役 務 関 係 収 支	9,662	9,525	136	19,049
うち信託報酬	5,231	5,234	△ 3	10,298
そ の 他 業 務 収 支	152	156	△ 4	376
営業経費（除く臨時処理分）	9,771	9,702	68	19,306
業 務 純 益	497	468	28	1,005
臨 時 損 益	△ 14	△ 9	△ 4	△ 21
経 常 利 益	483	459	24	984
特 別 損 益	△ 159	△ 33	△ 125	△ 38
税引前中間（当期）純利益	323	425	△ 101	946
法人税、住民税及び事業税	93	232	△ 139	444
法人税等調整額	38	△ 58	97	△ 55
中 間（当 期）純 利 益	191	251	△ 59	557

2. 自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

	平成23年度 中間期末 (A)	平成22年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成22年度末 (C)	比 較 (A-C)
単体自己資本比率 (A/B)	48.53%	39.62%	8.91%	41.97%	6.56%
自己資本額 (A)	56,486	56,099	387	56,294	191
Tier I	56,486	56,099	387	56,294	191
Tier II	-	-	-	-	-
リスク・アセット等 (B)	116,384	141,592	△ 25,208	134,120	△ 17,736
信用リスク・アセットの額	79,194	94,799	△ 15,604	96,721	△ 17,527
資産（オン・バランス）項目	69,744	73,055	△ 3,311	78,865	△ 9,121
オフ・バランス取引項目	9,450	21,743	△ 12,293	17,855	△ 8,405
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	37,190	46,793	△ 9,603	37,399	△ 209

(注) オペレーショナル・リスク相当額に係る額は先進的計測手法を採用しております。

(注) 上記各表の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。